

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

トッパン・フォームズ株式会社

(E00726)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
① 【ストックオプション制度の内容】	5
② 【その他の新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(5) 【大株主の状況】	5
(6) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	13
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 トッパン・フォームズ株式会社

【英訳名】 TOPPAN FORMS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 甲一

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03) 6253 - 5720

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 福島 啓太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03) 6253 - 5720

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 福島 啓太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	55,491	55,859	225,810
経常利益 (百万円)	1,631	2,218	7,206
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	840	1,136	3,567
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	868	615	2,723
純資産額 (百万円)	171,367	171,016	171,830
総資産額 (百万円)	217,818	221,249	224,103
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	7.57	10.24	32.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.5	76.0	75.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は高い水準で底堅く推移し、雇用環境も着実に改善しており、緩やかな回復基調で推移しました。世界経済も緩やかな回復が見られるものの、貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題など海外の政治状況・経済の不確実性から、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、企業の経費削減の徹底や競争の激化による受注価格の下落、デジタル技術の加速度的な進展による紙媒体の需要減少、人件費や材料費の上昇など、依然として厳しい状況が続いておりますが、企業の人手不足に対応するための自動化・省力化投資需要は増加基調にあります。

また標的型攻撃などのサイバー攻撃による脅威が増大するなか、情報セキュリティ対策の重要性がより一層高まりました。

このような状況のなか、当社グループは持続的な成長の実現に向け、従来型のソリューションと最先端のデジタル技術を掛け合わせることで、独自性の高い新たな価値を提供する「デジタルハイブリッド」を軸とした成長戦略の実行およびグループ全体での構造改革に取り組みました。

また中長期的な成長ビジョンの実現に向けて、メッセージサービスとパーソナライズド動画を組み合わせた電子配信ソリューションの開発や金融機関を横断する共通手続きプラットフォームの構築に向けた検討を開始するなど、デジタル分野を中心に新規領域への取り組みを加速しました。

以上の結果、香港子会社の清算や一部得意先における大型案件の縮小の影響はありましたが、金融機関を中心としたデータ・プリント・サービス（DPS）需要の取り込みやデジタルソリューション、ペイメントサービス、IoTなど、成長領域の拡大が進み、前年同四半期に比べ売上高は0.7%増の558億円、営業利益は42.3%増の20億円、経常利益は36.0%増の22億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は35.2%増の11億円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

<u>データ&ドキュメント事業</u>	売上高	387億円（対前年同四半期	1.6%増）
	セグメント利益（営業利益）	26億円（対前年同四半期	18.1%増）

データ&ドキュメント事業のうちDPSでは、金融機関などを中心に事務通知物やダイレクトメールの受託が堅調に推移し、前年から増収となりました。

デジタルソリューションでは、金融機関を中心にスマートデバイスを活用したサービスの拡販などにより、前年から大幅な増収となりました。

ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）では、エネルギー関連や自治体を中心とした需要の取り込みが進みましたが、一部得意先における大型案件の縮小などの影響により、前年から大幅な減収となりました。

ビジネスフォーム（BF）は、改元による需要増などがありましたが、製品仕様の簡素化による単価下落や電子化に伴う需要量の減少などの影響により、前年並みとなりました。

以上の結果、データ&ドキュメント事業全体ではわずかに増収となりました。

またBPOの減収や成長分野への先行投資などによる販管費増の影響はありましたが、DPSの増収やIT費用を含む製造コストの削減効果、減価償却方法の変更などの影響により、営業利益における収益性は大幅に向上しました。

<u>ITイノベーション事業</u>	売上高	71億円（対前年同四半期 2.1%増）
	セグメント利益（営業利益）	8億円（対前年同四半期 24.0%増）

ITイノベーション事業では、システム運用管理サービスにおいて得意先のシステム更改に伴う減収はありましたが、電子マネー決済プラットフォーム「シンカクラウド」を中心としたペイメントサービスの拡大に加え、医薬品業界を中心にIoT関連商材の拡販などにより増収となりました。

なお「シンカクラウド」の接続端末数拡大によるプラットフォーム利用料収入の増加やIoTの増収などにより、営業利益における収益性は大幅に向上しました。

<u>ビジネスプロダクト事業</u>	売上高	64億円（対前年同四半期 2.5%減）
	セグメント損失（営業損失）	2億円（対前年同四半期 — ）

ビジネスプロダクト事業では、定温輸送関連商材の拡販があったものの、情報機器やサプライ品の減少により、減収となりました。

なお情報機器やサプライの減収、サプライ品の仕入れ価格上昇の影響により、収益性は低下しました。

<u>グローバル事業</u>	売上高	35億円（対前年同四半期 6.3%減）
	セグメント利益（営業利益）	1億円（対前年同四半期 81.3%増）

グローバル事業では、香港市場の金融機関を中心にDPSやBPO、付加価値の高いカードの受注拡大などがありましたが、香港の子会社清算による売上減の影響により、減収となりました。

なお子会社清算による香港グループの収益改善やタイの製造コスト削減などの影響により、営業利益における収益性は向上しました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計は28億円減の2,212億円、負債合計は20億円減の502億円、純資産合計は8億円減の1,710億円となりました。この結果、自己資本比率は76.0%となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は362百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	115,000,000	115,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おいて標準となる株式。単元 株式数は100株であります。
計	115,000,000	115,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	115,000,000	—	11,750	—	9,270

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,003,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,990,500	1,109,905	同上
単元未満株式	普通株式 6,000	—	—
発行済株式総数	115,000,000	—	—
総株主の議決権	—	1,109,905	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が67株含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トッパン・フォームズ株	東京都港区東新橋 1-7-3	4,003,500	—	4,003,500	3.48
計	—	4,003,500	—	4,003,500	3.48

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,177	55,637
受取手形及び売掛金	41,631	39,021
有価証券	400	400
商品及び製品	7,890	8,301
仕掛品	1,375	1,622
原材料及び貯蔵品	2,473	2,459
前払費用	1,766	2,400
その他	4,169	4,652
貸倒引当金	△140	△139
流動資産合計	118,745	114,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,581	67,664
減価償却累計額及び減損損失累計額	△36,773	△37,216
建物及び構築物（純額）	30,807	30,448
機械装置及び運搬具	78,684	78,034
減価償却累計額及び減損損失累計額	△70,095	△69,753
機械装置及び運搬具（純額）	8,588	8,280
工具、器具及び備品	16,289	16,342
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,242	△14,386
工具、器具及び備品（純額）	2,047	1,955
土地	24,901	25,009
リース資産	463	1,601
減価償却累計額	△347	△426
リース資産（純額）	115	1,174
建設仮勘定	8,055	11,000
有形固定資産合計	74,516	77,869
無形固定資産		
のれん	322	294
その他	3,383	3,235
無形固定資産合計	3,706	3,530
投資その他の資産		
投資有価証券	20,328	19,174
繰延税金資産	2,993	2,666
その他	3,932	3,770
貸倒引当金	△118	△118
投資その他の資産合計	27,135	25,492
固定資産合計	105,357	106,892
資産合計	224,103	221,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,682	13,692
電子記録債務	11,879	13,085
短期借入金	334	122
未払費用	5,002	5,514
未払法人税等	1,326	297
未払消費税等	1,049	1,165
賞与引当金	4,782	2,270
役員賞与引当金	32	6
設備関係支払手形	277	208
営業外電子記録債務	5,217	5,206
その他	4,454	5,805
流動負債合計	50,039	47,375
固定負債		
繰延税金負債	144	176
退職給付に係る負債	1,035	911
役員退職慰労引当金	168	140
資産除去債務	840	856
その他	44	771
固定負債合計	2,233	2,857
負債合計	52,273	50,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,315	9,315
利益剰余金	150,568	150,317
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	166,718	166,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,485	1,787
為替換算調整勘定	437	586
退職給付に係る調整累計額	△616	△635
その他の包括利益累計額合計	2,306	1,739
非支配株主持分	2,806	2,810
純資産合計	171,830	171,016
負債純資産合計	224,103	221,249

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	55,491	55,859
売上原価	43,362	43,401
売上総利益	12,129	12,458
販売費及び一般管理費	10,691	10,411
営業利益	1,438	2,047
営業外収益		
受取利息	20	20
受取配当金	129	145
為替差益	—	9
持分法による投資利益	7	—
その他	65	102
営業外収益合計	222	278
営業外費用		
為替差損	9	—
賃貸費用	10	6
持分法による投資損失	—	67
その他	9	33
営業外費用合計	29	106
経常利益	1,631	2,218
特別利益		
投資有価証券売却益	30	0
その他	0	—
特別利益合計	30	0
特別損失		
固定資産除却損	3	23
投資有価証券評価損	1	151
災害による損失	6	—
その他	0	20
特別損失合計	12	196
税金等調整前四半期純利益	1,650	2,022
法人税、住民税及び事業税	181	157
法人税等調整額	602	685
法人税等合計	784	843
四半期純利益	865	1,179
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	840	1,136

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	865	1,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	445	△699
為替換算調整勘定	△363	181
退職給付に係る調整額	△55	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	△27
その他の包括利益合計	2	△563
四半期包括利益	868	615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	895	569
非支配株主に係る四半期包括利益	△26	46

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始時に認識する方法を採用しております。累積的影響は、当第1四半期連結会計期間の期首において、リース資産(使用権資産)とリース債務(リース負債)の調整として認識しております。

なお当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

これは、東海地区の製造再編に際して調査した主要工場における生産設備の平均稼働時間では、資産の使用状況が概ね一定であったことにより、有形固定資産の減価償却方法について定額法を採用することが経営実態をよりの確に反映するものと判断したことによるものです。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ202百万円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	1,824百万円	1,508百万円
のれんの償却額	25	26

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	データ&ドキュメント事業	ITイノベーション事業	ビジネスプロダクト事業	グローバル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,099	7,046	6,569	3,777	55,491	—	55,491
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	38,099	7,046	6,569	3,777	55,491	—	55,491
セグメント利益又は損失(△)	2,209	724	△152	78	2,860	△1,422	1,438

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,422百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,422百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	データ&ドキュメント事業	ITイノベーション事業	ビジネスプロダクト事業	グローバル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,719	7,195	6,404	3,540	55,859	—	55,859
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	38,719	7,195	6,404	3,540	55,859	—	55,859
セグメント利益又は損失(△)	2,610	898	△246	141	3,404	△1,357	2,047

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,357百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,357百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計方針の変更等)に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

これは、東海地区の製造再編に際して調査した主要工場における生産設備の平均稼働時間では、資産の使用状況が概ね一定であったことにより、有形固定資産の減価償却方法について定額法を採用することが経営実態をより的確に反映するものと判断したことによるものです。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「データ&ドキュメント事業」で180百万円、「ITイノベーション事業」で15百万円、それぞれ増加し、セグメント損失は「ビジネスプロダクト事業」で3百万円、「調整額」で3百万円、それぞれ減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	7円57銭	10円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	840	1,136
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	840	1,136
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,996	110,996

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

トッパン・フォームズ株式会社
取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 高 濱 滋 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千 葉 達 哉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、従来、会社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。